

平成 29 年 6 月 9 日
資金管理センター

平成 28 年度の再資源化預託金等の
保有債券資産構成及び運用成果の評価(案)

本評価は、資金管理法の業務を行う本財団資金管理センターにおいて、財務計画担当が作成した平成 28 年度再資源化預託金等運用計画に基づき、運用担当が実行した平成 28 年度の再資源化預託金等の運用の結果について、経理担当及びリスク管理担当の検証も経たうえで行うものである。

1. 平成 28 年度の再資源化預託金等の資産構成及び運用成果の評価

(1) 平成 28 年度の再資源化預託金等収支実績(現金受渡ベース)及び運用可能額

<表 1 平成 28 年度の収支実績及び運用可能額>

(単位:億円)

	実績(a)	計画(b)	(a)-(b)
新車購入時預託	523	525	△1
引取時預託	3	3	0
運用収入	100	98	2
債券満期償還金	894	894	-
収入合計 (A)	1,521	1,520	1
預託金払渡支出	336	359	△23
預託金輸出返還支出	171	189	△18
他会計への繰入金支出	2	2	△0
支出合計 (B)	508	549	△41
前期からの繰越額:債券未取得額(*) (C)	228	228	-
前期からの繰越額:流動性確保額 (D)	30	30	-
当期末入金額 (E)	0	0	△0
当期流動性確保額 (F)	30	30	-
当期運用可能額 (A)-(B)+(C)+(D)-(E)-(F)	1,241	1,199	42

(*)平成 27 年度第 4 四半期にマイナス利回りとなった国債を取得しなかったために繰り越した額。

(2)平成 28 年度の再資源化預託金等の債券運用実績

次のとおり、平成 28 年度の再資源化預託金等の運用を実施した。

- ①自動車の平均使用年数(15 年程度)等を考慮した各年限の必要残高に応じたラダー型資産構成を完成させるため、平成 28 年度再資源化預託金等運用計画に基づき、1,241 億円のうち 1,208 億円を取得対象となる年限 10 年から 24 年のうち、年限 10 年から 18 年の債券取得に充てた。
- ②次期繰越額等 33 億円は、平成 29 年度第 1 四半期に債券を購入するために繰り越した額及び債券取得時における経過利息等である。

<表 2 債券取得額(簿価)>

(単位:億円)

運用可能額	1,241
債券取得額(簿価)(※1)	1,208
国債	887
政府保証債	321
次期繰越額等	33

(3)平成 28 年度のラダー型資産構成及び新規取得債券の種別構成の評価

第 65 回資金管理業務諮問委員会(平成 28 年 2 月 25 日)及び第 67 回資金管理業務諮問委員会(平成 28 年 6 月 7 日開催)の審議を経て、平成 28 年度から、取得対象債券は、自動車の平均使用年数等を考慮した各年限 600 億円程度のラダー型資産構成の 10 年後の達成に影響の出ない範囲等に変更した。次の 2 点について、平成 28 年度のラダー型資産構成及び新規取得債券の種別構成を評価した。

- ①「各期末における資産構成が、ラダー型の資産構成に基づくものであるか」について評価した。自動車の平均使用年数等を考慮し、各年限の取得額の上限を額面 600 億円程度及び期間 15 年程度とするラダー型資産構成を構築するため、年限 10 年の債券を 600 億円、年限 11 年から 18 年の債券を 477 億円取得した。これは、10 年後の達成を目標とする各年限 600 億円程度のラダー型資産構成に基づくものである。(別紙を参照)
- ②「各期末における政府保証債の新規取得額が、国債の新規取得額を超えていないか」について評価した。<表 3>のとおり、平成 28 年度末における新規取得債券の種別構成は、額面において政府保証債の新規

取得額が国債の新規取得額を超えていない(債券取得額に占める割合が50%を超えていない)。なお、ラダー型資産構成についても、各年限の額面において、政府保証債の保有額は国債の保有額を超えていない。

<表3 債券取得額(額面)>

(単位:億円)

債券取得額(額面)	1,077	100.0%
国債	760	70.6%
政府保証債	316	29.4%

[参考]平成28年度末における保有債券

平成28年度末における保有債券簿価残高及び額面の種別構成実績は、以下のとおり。

(単位:億円)

債券種別	保有債券簿価残高	保有債券額面
国債	7,496	7,342
政府保証債	897	891
格付け制限あり債券	755	753
計	9,148	8,986

(4)平成28年度の再資源化預託金等の債券運用成果

平成28年度再資源化預託金等運用計画に基づいて運用した結果、平成28年度において取得した債券の実績最終利回りは0.033%となり、評価指標利回りを0.019ポイント上回った。

<表4 平成28年度の運用成果>

実績最終利回り(a)(※2)	評価指標利回り(b)(※3)	(a)-(b)
0.033%	0.014%	0.019

[参考]保有債券全体の最終利回り(単利)

平成28年度末において再資源化預託金等特別会計が保有する債券全体の最終利回り(単利)は、0.84%である。

年度末												
H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
0.77%	0.90%	1.15%	1.24%	1.32%	1.37%	1.37%	1.35%	1.29%	1.21%	1.11%	1.01%	0.84%

[参考]市場における利付国債の残存年数別最終利回り(単利)の単純平均値

平成 28 年度の市場における日々の利付国債の残存年数別の最終利回り(単利)の単純平均値は以下のとおり。(出所:QUICK)

2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年
△0.24%	△0.22%	△0.19%	△0.18%	△0.17%	△0.16%	△0.12%	△0.09%	△0.04%
11 年	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	18 年	
△0.01%	0.03%	0.07%	0.10%	0.15%	0.19%	0.23%	0.27%	

2. 平成 28 年度第 4 四半期の再資源化預託金等の資産構成及び運用成果の評価

(1) 平成 28 年度第 4 四半期の再資源化預託金等収支実績(現金受渡ベース)及び運用可能額

<表 5 平成 28 年度第 4 四半期の収支実績及び運用可能額>

(単位:億円)

	実績(a)	計画(b)	(a)-(b)
新車購入時預託	127	120	7
引取時預託	1	1	0
運用収入	25	26	△1
債券満期償還金	208	208	-
収入合計 (A)	360	354	6
預託金払渡支出	77	82	△5
預託金輸出返還支出	43	47	△5
他会計への繰入金支出	-	-	-
支出合計 (B)	120	130	△10
前期からの繰越額:債券未取得額(*) (C)	36	-	36
前期からの繰越額:流動性確保額 (D)	30	30	-
当期末入金額 (E)	0	0	△0
当期流動性確保額 (F)	30	30	-
当期運用可能額 (A)-(B)+(C)+(D)-(E)-(F)	276	224	52

(*) 第 4 四半期初めに新規発行時における政府保証債を取得するために繰り越した額。

(2)平成 28 年度第 4 四半期の再資源化預託金等の債券運用実績

次のとおり、平成 28 年度第 4 四半期の再資源化預託金等の運用を実施した。

- ①自動車の平均使用年数等を考慮した各年限の必要残高に応じたラダー型資産構成を完成させるため、平成 28 年度再資源化預託金等運用計画に基づき、276 億円のうち 245 億円を取得対象となる年限 10 年から 24 年のうち、年限 10 年及び 11 年の債券取得に充てた。
- ②次期繰越額等 31 億円は、平成 29 年度第 1 四半期に債券を購入するために繰り越した額等である。

<表 6 債券取得額(簿価)>

(単位:億円)

運用可能額	276
債券取得額(簿価)(※1)	245
国債	170
政府保証債	75
次期繰越額等	31

(3)平成 28 年度第 4 四半期のラダー型資産構成の評価及び新規取得債券の種別構成

「1. 平成 28 年度の再資源化預託金等の資産構成及び運用成果の評価」における「(3)平成 28 年度のラダー型資産構成及び新規取得債券の種別構成の評価」と同内容であるため、当該箇所を参照。

(4)平成 28 年度第 4 四半期の再資源化預託金等の債券運用成果

平成 28 年度再資源化預託金等運用計画に基づいて運用した結果、第 4 四半期において取得した債券の実績最終利回りは 0.086%となり、評価指標利回りと同じであった。

<表 7 平成 28 年度第 4 四半期の運用成果>

実績最終利回り(a)(※2)	評価指標利回り(b)(※3)	(a)-(b)
0.086%	0.086%	0.000

[参考]市場における利付国債の残存年数別最終利回り(単利)の単純平均値

平成 28 年度第 4 四半期の市場における日々の利付国債の残存年数別の最終利回り(単利)の単純平均値は以下のとおり。(出所:QUICK)

2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年
△0.23%	△0.18%	△0.14%	△0.11%	△0.08%	△0.04%	0.01%	0.04%	0.07%
11 年	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	18 年	
0.11%	0.16%	0.21%	0.26%	0.32%	0.38%	0.42%	0.48%	

※1 償却原価法について

債券を額面より高い価額で取得した場合には、償還時に額面と取得価額に差額相当分の償還差損が発生し、額面より低い価額で取得した場合には、償還時に額面と取得価額の差額相当分の償還差益が発生する。償却原価法とは、この差損益の計上に際して、償還時に一度に計上しないで、償還日までの期間に応じて均等に償却する方法。

※2 実績最終利回り

対象期間に取得したそれぞれの債券の最終利回り(単利)をそれぞれの取得価額で加重平均したもの。最終利回り(単利)の計算式は以下のとおり。

$$\text{最終利回り(単利)} \quad \frac{\text{年利息} + \frac{\text{額面} - \text{取得価額}}{\text{残存年数}}}{\text{取得価額}} \times 100(\%)$$

(年当たり)

最終利回り(単利)とは、債券取得時点から償還までに受け取る利息と債券の取得価額が額面を上回っている場合又は下回っている場合の償還差益の合計額が、1 年当たりで取得価額に対してどれだけの割合になるかを表したもの。

※3 評価指標利回り

対象期間の市場における日々の利付国債の 2 年から 18 年までの各年限の最終利回り(単利)(出所:QUICK)を、対象期間における各年限の債券の取得比率実績により加重平均したもの。

以上